

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2015

第97期報告書

2015年1月1日から2015年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

証券コード：5108

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、「Lean & Strategic」(足元では無駄なく、中長期的な戦略課題とバランス)と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」を改革ツールに、経営改革を継続してまいります。

さらに、以下の3点を重点課題として事業運営に取り組んでまいります。

1. グローバル企業文化の育成: グループ・グローバルで整合性の取れたブランド戦略構築、技術・ビジネスモデル・デザインにおけるイノベーションの促進、継続的改善を主眼とする
2. グローバル経営人材の育成: ナショナルスタッフや若手の育成、女性も含めた多様な人材の活用・登用、英語公用化等の多様化促進を主眼とする
3. グローバル経営体制の整備: 「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」を主眼とする

特に「ガバナンス体制の整備」につきましては、一般社団法人日本取締役協会が初めて主催した2015年度のコーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]で栄えある第1回大賞を受賞しました。今回の受賞は経営改革の成果として認識する一方で、今後とも経営の質を高め、業績改善につなげるべく、今回の受賞を励みに更に上のガバナンス体制を目指します。

当社グループは、これらの重点課題を強く意識し、継続的な改善と経営改革を加速させてまいります。今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月

代表取締役CEO 兼 取締役会長

津谷 正明

目次

01 株主のみなさまへ

(第97回定時株主総会招集ご通知添付書類)

03 事業報告

17 連結計算書類

20 計算書類

22 監査報告

24 参考情報

24 次期の見通し

24 配当の状況

25 トピックス

裏表紙 株主メモ

表紙 「ブリヂストン小平保育園」(愛称:「ころころ保育園」)

当社グループでは、「多様な人々が働きやすく活躍できる職場環境づくり」に取り組んでおり、従業員の「仕事と育児の両立」を支援しています。2008年に東京都小平市に当社初の事業所内保育施設「ころころ保育園」を、また2015年7月には、神奈川県横浜市の当社敷地内に「ブリヂストン横浜保育園」(愛称:「とことこ保育園」)を開設しました。



決算ハイライト

連結売上高	37,902億円(前期比 3%増)
連結営業利益	5,172億円(前期比 8%増)
連結経常利益	5,073億円(前期比10%増)
連結当期純利益	2,842億円(前期比 5%減)

インターネット開示に関する事項

本報告書に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

当社ウェブサイト

<http://www.bridgestone.co.jp/>

[トップページ](#) ▶ [投資家情報](#) ▶ [株式情報](#) ▶ [株主総会情報](#)

ブリヂストン 投資家情報

検索

当社は執行役員制度を導入しております。詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

事業報告 (2015年1月1日から2015年12月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

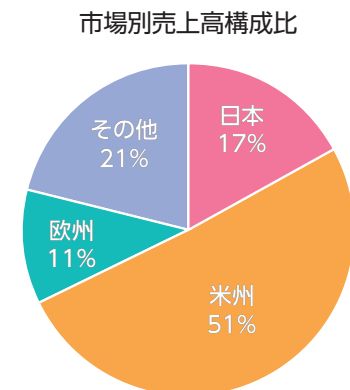
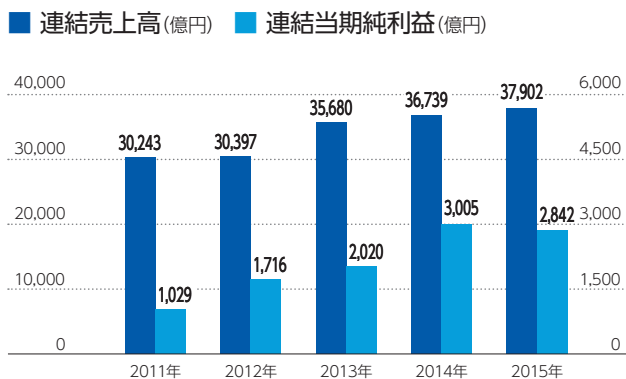
当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は米ドル高が継続し、原油価格が低位に推移する中、国内においては、景気は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続しているものの、景気は、全体としては弱い回復が続きました。米国では個人消費の増加などにより着実な回復が続き、欧州においては持ち直しているものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国をはじめとして減速の動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充、単なる商品単体の販

売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は37,902億円(前期比3%増)となり、営業利益は5,172億円(前期比8%増)、経常利益は5,073億円(前期比10%増)、当期純利益は2,842億円(前期比5%減)となりました。

なお、当期においては、当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.およびその子会社)を連結除外し、関連損失435億円を特別損失として計上しております。



1 事業別の状況

タイヤ部門
売上高 31,744億円



(主要な事業内容)

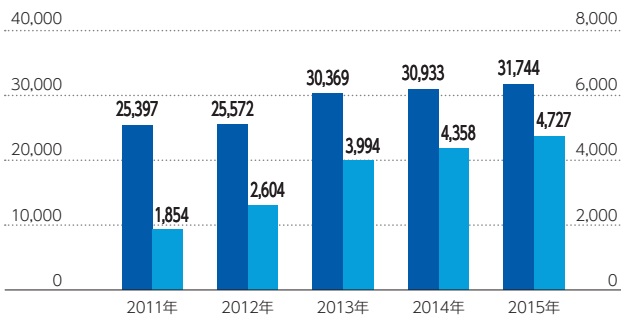
乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、
産業車両用、農業機械用、航空機用、
二輪自動車用のタイヤ・チューブ、
タイヤ関連用品、
リトレッド材料・関連技術、
自動車整備・補修、
タイヤ原材料 ほか

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、暖冬による冬タイヤ需要の減少などにより、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の増加影響もあり前年並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要回復遅れの影響により前年を下回りました。

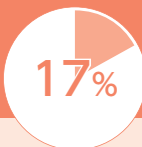
この結果、売上高は31,744億円(前期比3%増)となり、営業利益は4,727億円(前期比8%増)となりました。

■ タイヤ部門売上高(億円) ■ タイヤ部門営業利益(億円)



多角化部門

売上高 6,350億円



(主要な事業内容)

(化工品)

自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか

(BSAM多角化)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか

(スポーツ用品)

ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか

(自転車)

自転車、自転車関連用品 ほか

(その他)

ファイナンス ほか

また、**多角化部門**では、売上高は為替円安の影響により6,350億円(前期比6%増)となり、営業利益はBSAM多角化における利益増加の影響により445億円(前期比6%増)となりました。

自動車関連部品(シートパッド)



BSAM多角化(屋根材)



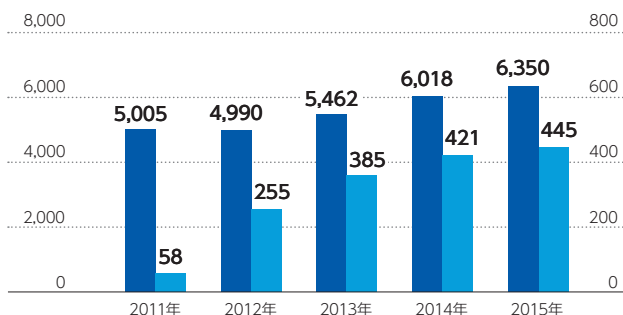
スポーツ用品(ゴルフクラブ)



自転車



■ 多角化部門売上高(億円) ■ 多角化部門営業利益(億円)



2 研究開発活動

当社グループは、企業理念の使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、技術及びビジネスモデルのイノベーション、また企業活動と社会・お客様を創造的に繋ぐデザイン力の強化を通して、グローバルで強力な競争力を持つビジネスを展開することを目指し中期経営計画に沿って研究開発活動に取り組んでおります。また、その実効性を更に高めるべく、当社グループにおける全ての事業活動の基盤となる研究開発体制についてグローバル最適化を推進しております。

タイヤ部門では、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造に取り組んでおります。

タイヤと路面との接地状況を計測・予測・可視化するタイヤ解析技術「アルティメットアイ」を用いて開発した新商品は、タイヤに求められる様々な性能を高次元でバランスさせた高付加価値商品であり、高い評価をいただいております。

さらに、将来のモビリティ社会を見据えた新技術として、タイヤセンシング技術である「CAIS」コンセプトを進化させ、タイヤからの接地面情報を収集、解析し、降雪等の路面状態の変化を感知する路面状態判別技術を世界で初めて実用化しました。本技術の活用で効率的な道路管理が可能となり、安全運転支援や経費削減に貢献できるものと考えております。

また、従来のパラゴムノキ由来の天然ゴム資源に代わる原材料として「グアヤール」に関する研究開発を進めており、「グアヤール」由来の天然ゴムを使った最初のタイヤを完成させることで、「再生可能資源の拡充・多様化」に向け、大きな一歩を踏み出しました。



「CAIS」を用いて路面状態を判別している様子



米国アリゾナ州にあるグアヤール研究農場

多角化部門では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図ると共に、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品の提供や社会インフラを支える事業に関連する研究開発活動に取り組んでおります。その一例として、将来の社会インフラを担う燃料電池自動車向け水素ステーション用に高圧水素充填が可能となるホースを実用化しました。

(2) 設備投資についての状況

当社グループは、商品供給体制の強化、品質・生産性向上、省エネルギー化、研究開発設備の拡充を戦略的に行っており、当期においては2,535億円の設備投資を実施しました。

タイヤ部門では、ロシア及びベトナムにて乗用車用ラジアルタイヤの新工場、米国及びタイにて建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの新工場建設を進め、既存工

(3) 資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ245億円などによる調達を実施しました。

さらに当社は、タイヤの空気圧・温度を遠隔監視する「B-TAG」に加え、鉱山現場においてコンベヤベルトの厚さを自動測定する「摩耗モニタリングシステム」を開発し、これらタイヤ及び多角化事業領域の技術をITと組み合わせ、新しいサービスとして提供する等、既存事業の枠を超えて顧客価値を提供するソリューションビジネスの競争力強化のための研究開発活動を強化しております。

場にて高付加価値商品への転換や品質及び生産性の向上を進めるなど、2,298億円の設備投資を実施しました。

多角化部門では、米国にて自動車関連部品の事業強化を進めるなど、236億円の設備投資を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債(注)は4,415億円で、長期借入金の返済974億円などにより、前期末に比べ、1,514億円減少しております。

(注)有利子負債には短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。

この目標を達成するため、「Lean & Strategic」[グループ・グローバル最適]という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

2015年10月に発表しました「2015中期経営計画」におきましては、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題を掲げております。

1点目の「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を推進してまいります。また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバル研究開発体制の最適化や2016年1月1日付でのグローバル鉦

山・農機ソリューションカンパニーの創設等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進する組織体制の更なる整備を図り、市場動向を「先読み」し、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において継続的改善に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバル・リージョナルでの人事ローテーション及び教育訓練プログラムといった施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議体)を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、多様な人材が一層活躍できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」という3つの取り組みを中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、2015年10月14日開催の取締役会において、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社への移行について2016年3月開催予定の定時株主総会に上程することとしました。内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップをともに実現していくため、指名委員会等設置会社へと移行し、経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指してまいります。

「タイヤ事業SBU体制の再編」では、2015年9月に欧州SBUの中近東アフリカ地域、トルコへの拡大によるSBU体制の再編を行いました。更にグローバル経営体制の最適化を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、コンベヤベルト、防振ゴム事業等の主要事業のグローバル化を進めることで、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。加えて、タイヤをはじめとした各種商材の組み合わせにとどまらず、サービスを含めたソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでおります。2011年の企業理念リファインに続き、環境宣言、安全宣言と、企業理念体系整備を順次進めており、2015年の品質宣言制

定をもって、体系整備を完了しました。今後は、この企業理念体系を基盤として、グループ・グローバルでの活動の更なる展開・浸透・進化に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムにつきましては、必要な都度整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。なお、当社は、2014年2月に米国司法省と締結した自動車用防振ゴムに係るカルテル行為に関する司法取引契約を踏まえて、「更に上」のコンプライアンス体制の構築と取り組みの徹底を継続して図っております。

(5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	百万円	3,039,738	3,568,091	3,673,964	3,790,251
当期純利益	百万円	171,605	202,053	300,589	284,294
1株当たり当期純利益	円	219.26	258.10	383.84	362.99
総資産	百万円	3,039,798	3,577,045	3,960,908	3,795,846

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 2013年度の売上高が前期に比べ大幅に増加した要因は、タイヤ販売数量の増加や為替円安の影響などによるものであります。また、2013年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として円安の進行によるものであります。

2014年度の当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、前期において米国独占禁止法関連損失などの計上があったことによるものであります。また、2014年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として円安の進行によるものであります。

3. 2013年度より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2012年度の総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金	議決権に対する 所有割合(%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都 中央区	710百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び 自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都 中央区	300百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品(株)	東京都 中央区	310百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品ジャパン(株)	東京都 港区	400百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都 港区	3,000百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県 上尾市	1,870百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都 中央区	50百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び 経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国	127,000千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び 用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の 供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ	127,552千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び 販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ	455,997千ニューメキ シコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル	458,787千リアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼン チン	201,241千アルゼンチ ンペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー	724,668千ユーロ	100.0	欧州・中近東・アフリカ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ	14,000千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド	558,058千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	英国	18,335千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	住所	資本金	議決権に対する 所有割合(%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス	74,090千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び 販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.	イタリア	6,000千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン	56,726千ユーロ	(99.8) 99.8	自動車タイヤの製造及び 販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	アラブ首 長国連邦	17,000千アラブ首長 国連邦ディル ハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリ カ共和国	206千南アフリカ ランド	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガ ポール	1,156,247千シンガポ ールドル	100.0	中国・アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
普利司通(中国)投資有限公司	中国	204,558千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.	インド	7,737,041千イン ドルピー	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	400,000千バーツ	(69.2) 69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	6,921,000千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネ シア	24,960千米ドル	(54.3) 54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オース トラリア	205,819千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	ロシア	600,592千ロシアルー ブル	80.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オース トラリア	7,000千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	50,700千米ドル	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(注) 「議決権に対する所有割合」の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

- 1企業集団の現況に関する事項 (6)重要な子会社の状況
 (7)主要な営業所及び工場
 (8)従業員の状況
 (9)主要な借入先及び借入額(当社)

(7)主要な営業所及び工場

●当 社

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
栃木工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市
防府工場	山口県防府市		

●子会社

「(6)重要な子会社の状況」をご参照ください。

(8)従業員の状況

事業区分	従業員数(人)	前期末比増減(人)
タイヤ	125,940	△761
多角化	18,363	+432
合計	144,303	△329

(9)主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社みずほ銀行	27,426
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,938
日本生命保険相互会社	10,000
三井住友信託銀行株式会社	5,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
その他	4,221
合 計	92,586

2 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,450,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 813,102,321 株

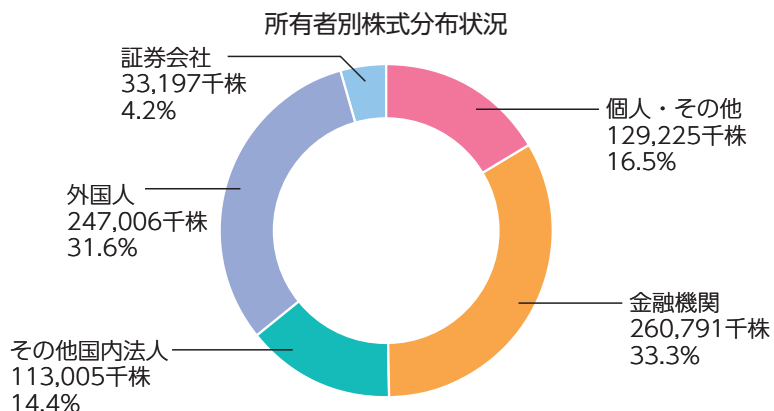
(3) 当期末株主数 86,186 名

(4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
公益財団法人石橋財団	76,693	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,457	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,195	4.62
石橋 寛	23,000	2.94
株式会社三井住友銀行	18,000	2.30
日本生命保険相互会社	17,625	2.25
株式会社永坂産業	16,325	2.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	11,371	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	10,863	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	10,060	1.28

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 当社は自己株式29,875千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。



- 2 当社の株式に関する事項 (1)発行可能株式総数
(2)発行済株式の総数
(3)当期末株主数
(4)大株主
- 3 当社の役員に関する事項 (1)取締役及び監査役の氏名等

3 当社の役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等
津谷 正明	代表取締役 兼 取締役会長	CEO 兼 BIOC会長
西海 和久	代表取締役	COO 兼 CTO・技術管掌 兼 BIOC副会長
財津 成美	取締役	専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 日本タイヤ生産管掌
橘・フクシマ・咲江	取締役	G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長 味の素株式会社 社外取締役 J.フロントリテイリング株式会社 社外取締役 三菱商事株式会社 社外取締役
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役	大学教授(立教大学経営学部国際経営学科教授) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 擔保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ニッセンホールディングス 社外監査役
翁 百合	取締役	株式会社日本総合研究所 副理事長 日本郵船株式会社 社外取締役 株式会社セブン銀行 社外取締役
鵜瀬 恵子	取締役	大学教授(東洋学園大学現代経営学部教授) オリンパス株式会社 社外取締役
増永 幹夫	監査役	常勤
辻 将仁	監査役	常勤
増田 健一	監査役	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー) ライフネット生命保険株式会社 社外監査役
渡邊 知子	監査役	弁理士(渡邊知子国際特許事務所 代表)

- (注) 1. 地位及び執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等は2015年12月31日現在であります。
2. 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合及び鵜瀬恵子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合及び鵜瀬恵子並びに監査役増田健一及び渡邊知子を、東京、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。
5. 監査役辻将仁は、当社の経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合及び鵜瀬恵子並びに監査役増田健一及び渡邊知子との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第27条第2項及び第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

(2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		月次報酬	賞与	ストック・オプション	
取締役	455	261	106	87	9
うち社外取締役	62	62	—	—	5
監査役	99	99	—	—	4
うち社外監査役	27	27	—	—	2
合計	554	361	106	87	13

(注) 上記には、当期中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			月次報酬	賞与	ストック・オプション	
津谷 正明	取締役	当社	78	50	35	163
西海 和久	取締役	当社	68	37	35	141

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。

a. 取締役の報酬は、固定性の強い報酬である月次報酬と、会社業績の達成度に連動した変動報酬である取締役賞与、並びに、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様との価値共有を進めることを目的とした変動報酬である株式報酬型ストック・オプションで構成しております。

ただし、社外取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営判断に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行使することができるものとしております。

b. 監査役の報酬は、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、企業業績によって変動する報酬制度は採用せず、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金は2009年3月をもって、監査役退職慰労金は2010年3月をもって、制度を廃止しております。

ロ. 役員の報酬等の決定方法

透明性かつ公平性の高い報酬制度とするため、報酬委員会(社外取締役のみを委員とし、オブザーバーとして監査役を含む)を設置し、当社と同様にグローバルに事業を展開する国内主要企業の報酬水準や動向、及び当社の経営環境、業績等を考慮のうえ、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、取締役報酬事項については、報酬委員会で決議された案を取締役会で審議し決定するプロセスとしております。監査役報酬事項については、監査役会で審議し決定するプロセスとしております。

また、報酬事項のうち具体的な報酬額については、以下のとおり、会社法上必要な承認手続を経て確定しております。

a. 取締役月次報酬額については、第83回(2002年3月28日)定時株主総会で決議された報酬額(取締役総員で月額3,500万円以内)の範囲内において取締役会の決議、監査役月次報酬額については、第91回(2010年3月30日)定時株主総会で決議された報酬額(監査役総員で月額1,200万円以内)の範囲内において監査役の協議により、それぞれ確定しております。

b. 取締役に対する変動報酬である賞与、株式報酬型ストック・オプションについては、毎年、定時株主総会で決議された範囲内において取締役会の決議により、確定しております。

なお、上記a.の月次報酬の総額の改定を行う場合には、取締役月次報酬の総額については報酬委員会及び取締役会、監査役月次報酬の総額については監査役会、報酬委員会及び取締役会にて審議のうえ、株主総会での承認手続を経て改定するプロセスとしております。

- ③当社の役員に関する事項 (2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額
(3) 社外役員に関する事項
- ④会計監査人に関する事項 (1) 会計監査人の名称
(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額
(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

(3) 社外役員に関する事項

社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会・監査役会 出席状況	主な活動状況
取締役	橘・フクシマ・咲江	取締役会 17回中17回	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役会 17回中17回	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	翁 百合	取締役会 17回中17回	主に金融システム及び金融行政に関する豊富な研究経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	鶴瀬 恵子	取締役会 13回中12回	主に競争法・政策に関する豊富な行政経験及び高い学術知識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	増田 健一	取締役会 17回中17回 監査役会 16回中16回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	渡邊 知子	取締役会 17回中17回 監査役会 16回中16回	主に弁理士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(注) 取締役鶴瀬恵子は、2015年3月24日開催の第96回定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象取締役会の回数が、他の社外役員と異なります。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

4. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者(外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者)の監査(会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る)を受けております。

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	251百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	401百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、従前の監査及び報酬の実績の推移、報酬見積の算出根拠等並びに非監査報酬などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認める場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。

また、上記の場合のほか、当社監査役会は、適正な監査体制の確保又は向上に必要と認める場合等には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出致します。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2015年12月31日現在)	前期(ご参考) (2014年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,808,557	1,877,649
現金及び預金	387,652	390,444
受取手形及び売掛金	488,832	541,866
有価証券	217,348	149,239
商品及び製品	370,046	388,393
仕掛品	35,877	38,308
原材料及び貯蔵品	149,815	170,834
繰延税金資産	79,550	91,249
その他	112,790	118,742
貸倒引当金	△33,357	△11,430
固定資産	1,987,289	2,083,258
有形固定資産	1,503,891	1,544,174
建物及び構築物	537,244	527,171
機械装置及び運搬具	523,389	543,765
土地	172,458	172,522
建設仮勘定	179,597	208,780
その他	91,200	91,935
無形固定資産	68,388	71,624
投資その他の資産	415,009	467,459
投資有価証券	299,129	288,455
長期貸付金	5,638	5,664
繰延税金資産	49,116	90,475
退職給付に係る資産	—	14,031
その他	67,004	75,348
貸倒引当金	△5,880	△6,515
資産合計	3,795,846	3,960,908

科目	当期 (2015年12月31日現在)	前期(ご参考) (2014年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	835,114	976,198
支払手形及び買掛金	181,973	198,166
短期借入金	125,908	221,478
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	1,137	7,431
未払法人税等	50,523	46,489
繰延税金負債	1,803	1,820
返品調整引当金	3,062	3,017
リコール関連引当金	1,196	7,894
国内生産体制再編引当金	—	860
未払金	164,491	191,240
未払費用	226,294	238,329
その他	48,723	59,469
固定負債	678,720	838,051
社債	90,000	120,000
長期借入金	188,275	237,948
リース債務	6,256	6,136
繰延税金負債	48,864	68,067
製品保証引当金	29,371	28,038
環境対策引当金	2,165	2,465
退職給付に係る負債	259,521	314,567
その他	54,266	60,827
負債合計	1,513,835	1,814,250
(純資産の部)		
株主資本	2,207,664	2,035,908
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,025	123,008
利益剰余金	2,014,497	1,842,914
自己株式	△56,212	△56,367
その他の包括利益累計額	1,404	39,776
その他有価証券評価差額金	192,324	168,172
繰延ヘッジ損益	△776	△2,189
為替換算調整勘定	△55,406	39,108
退職給付に係る調整累計額	△134,736	△165,314
新株予約権	2,469	1,945
少数株主持分	70,473	69,026
純資産合計	2,282,011	2,146,657
負債純資産合計	3,795,846	3,960,908

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	前 期(ご参考) (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
売上高	3,790,251	3,673,964
売上原価	2,293,937	2,289,625
売上総利益	1,496,313	1,384,339
販売費及び一般管理費	979,065	906,300
営業利益	517,248	478,038
営業外収益	36,721	34,218
受取利息	5,916	6,326
受取配当金	8,332	7,982
違約金収入	4,783	—
雑収入	17,689	19,910
営業外費用	46,666	49,044
支払利息	12,118	14,662
為替差損	10,437	6,130
雑損失	24,110	28,251
経常利益	507,303	463,212
特別利益	20,758	14,540
固定資産売却益	5,277	8,614
投資有価証券売却益	15,480	5,925
特別損失	49,903	—
固定資産除却損	6,397	—
子会社連結除外関連損失	43,505	—
税金等調整前当期純利益	478,159	477,753
法人税、住民税及び事業税	155,360	124,384
法人税等調整額	27,123	43,319
少数株主損益調整前当期純利益	295,675	310,048
少数株主利益	11,380	9,458
当期純利益	284,294	300,589

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考情報

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	(2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,159	477,753
減価償却費	202,333	188,332
のれん償却額	2,146	1,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,388	205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,204	△26,290
受取利息及び受取配当金	△14,249	△14,308
支払利息	12,118	14,662
為替差損益(△は益)	6,442	7,516
違約金収入	△4,783	—
固定資産売却益	△5,277	△8,614
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,480	△5,925
固定資産除却損	6,397	—
子会社連結除外関連損失	43,505	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,408	△4,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536	2,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,522	7,734
その他	18,145	△20,167
小計	681,175	620,172
利息及び配当金の受取額	14,046	14,322
利息の支払額	△12,483	△14,791
違約金の受取額	4,783	—
米国独占禁止法関連支払額	—	△43,651
リコール関連支払額	△6,697	△11,668
国内生産体制再編支払額	—	△7,700
法人税等の支払額	△126,885	△128,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,938	428,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,229	△288,382
有形固定資産の売却による収入	7,598	10,910
無形固定資産の取得による支出	△3,988	△2,587
投資有価証券の売却による収入	17,776	6,926
長期貸付けによる支出	△1,276	△479
長期貸付金の回収による収入	1,212	3,645
その他	526	△35,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,380	△305,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△61,097	6,894
長期借入れによる収入	24,556	99,367
長期借入金の返済による支出	△97,400	△121,670
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	—	△63,807
少数株主からの払込みによる収入	1,969	934
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,429	△1,152
配当金の支払額	△93,928	△54,798
少数株主への配当金の支払額	△5,646	△4,121
その他	172	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,805	△67,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,339	10,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,413	65,585
現金及び現金同等物の期首残高	390,181	324,596
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,867	—
現金及び現金同等物の期末残高	426,727	390,181

注記事項

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 387,652百万円
有価証券勘定 217,348
計 605,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 △178,273
現金及び現金同等物 426,727

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

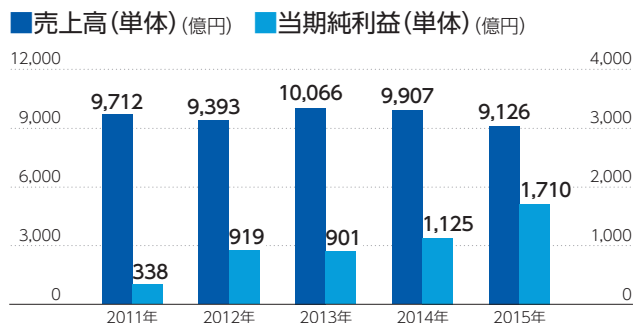
科目	当期 (2015年12月31日現在)	前期(ご参考) (2014年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	622,406	604,540
現金及び預金	91,392	86,398
受取手形	1,126	1,859
売掛金	277,590	333,691
有価証券	66,286	25,155
商品及び製品	34,791	33,176
仕掛品	6,328	6,780
原材料及び貯蔵品	17,930	18,573
繰延税金資産	13,252	19,615
関係会社短期貸付金	81,052	40,843
未収入金	19,607	24,077
その他	13,964	14,441
貸倒引当金	△916	△72
固定資産	1,389,211	1,385,884
有形固定資産	231,946	238,371
建物	90,482	92,002
構築物	6,401	6,426
機械及び装置	45,481	46,768
車両運搬具	899	985
工具、器具及び備品	9,946	9,866
土地	63,215	63,581
建設仮勘定	15,519	18,741
無形固定資産	2,601	2,446
投資その他の資産	1,154,663	1,145,066
投資有価証券	270,895	260,083
関係会社株式	668,144	667,228
関係会社出資金	137,141	123,840
関係会社長期貸付金	81,281	77,558
その他	9,190	20,140
貸倒引当金	△11,990	△3,785
資産合計	2,011,618	1,990,424

科目	当期 (2015年12月31日現在)	前期(ご参考) (2014年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	274,390	269,411
買掛金	90,082	104,940
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,160	—
リース債務	182	131
未払金	59,687	73,288
未払費用	27,406	30,673
未払法人税等	34,941	33,059
預り金	6,317	6,079
リコール関連引当金	1,853	9,310
国内生産体制再編引当金	—	860
その他	3,758	11,066
固定負債	248,733	319,964
社債	90,000	120,000
長期借入金	72,426	92,580
リース債務	313	190
繰延税金負債	32,855	50,637
退職給付引当金	44,550	33,161
環境対策引当金	2,038	2,336
関係会社事業損失引当金	—	11,324
資産除去債務	2,225	2,201
その他	4,323	7,533
負債合計	523,124	589,375
(純資産の部)		
株主資本	1,349,149	1,287,014
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,025	123,008
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	946	929
利益剰余金	1,155,982	1,094,019
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	1,124,703	1,062,740
特別償却準備金	57	90
固定資産圧縮積立金	23,163	22,105
別途積立金	929,310	919,310
繰越利益剰余金	172,171	121,233
自己株式	△56,211	△56,366
評価・換算差額等	136,874	112,089
その他有価証券評価差額金	136,727	113,161
繰延ヘッジ損益	147	△1,072
新株予約権	2,469	1,945
純資産合計	1,488,494	1,401,049
負債純資産合計	2,011,618	1,990,424

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	前期(ご参考) (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
売上高	912,670	990,746
売上原価	534,689	603,077
売上総利益	377,980	387,668
販売費及び一般管理費	188,833	192,525
営業利益	189,147	195,142
営業外収益	51,402	48,926
受取利息	3,116	1,986
受取配当金	43,952	38,658
雑収入	4,333	8,282
営業外費用	13,647	16,354
支払利息	593	756
撤去解体費	2,293	1,510
固定資産除却損	1,543	1,475
為替差損	3,726	3,461
雑損失	5,491	9,150
経常利益	226,901	227,714
特別利益	15,446	5,876
投資有価証券売却益	15,446	5,876
特別損失	2,115	50,015
投資有価証券評価損	—	29,056
関係会社事業損失	2,115	20,958
税引前当期純利益	240,232	183,575
法人税、住民税及び事業税	62,530	57,795
法人税等調整額	6,681	13,238
当期純利益	171,020	112,542



監査報告

会計監査人監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2016年2月17日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土畠 真嗣 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書 謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2016年2月17日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土畠 真嗣 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2015年1月1日から2015年12月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2015年1月1日から2015年12月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその

職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容についても、指摘すべき事項は認められません。内部統制システムの整備と運用に関しては、継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年2月17日
株式会社ブリヂストン 監査役会

常勤監査役	増永 幹夫 印
常勤監査役	辻 将仁 印
社外監査役	増田 健一 印
社外監査役	渡邊 知子 印

参考情報

○ 次期の見直し

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

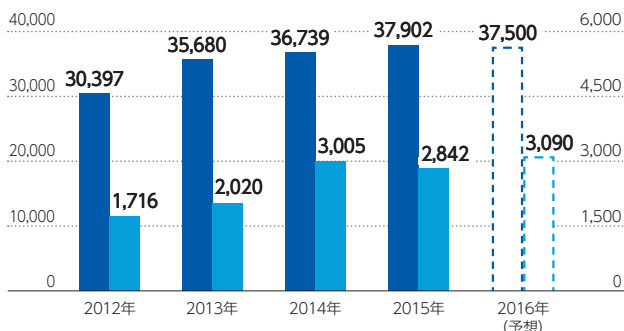
このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

(連結)		次期見直し	当期実績	増減		
				金額	比率	
年間		億円	億円	億円	%	
	売上高	37,500	37,902	△402	△1	
	営業利益	5,200	5,172	+27	+1	
	経常利益	4,870	5,073	△203	△4	
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,090	2,842	+247	+9	
年間	為替レート	1米ドル当たり	115円	121円	-	△5
		1ユーロ当たり	127円	134円		△5

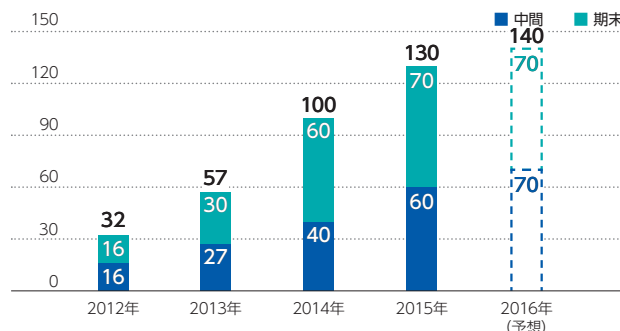
○ 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年12月期	-	40.00	-	60.00	100.00
2015年12月期	-	60.00	-	70.00	130.00
2016年12月期(予想)	-	70.00	-	70.00	140.00

■ 連結売上高(億円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



配当金の推移(円)



(注) 見直しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見直し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

「グローバル企業文化の育成」イノベーションの促進

・「NVH[※]ソリューション」により新たな価値を創造

当社は、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進しています。常にお客様の声に耳を傾けるとともに、社会の変化を見据えて、将来の持続可能なモビリティ社会に向けた新たな価値の創造に取り組んでいます。「NVHソリューション」では、タイヤ、防振ゴム、シートパッドといった商品単体を提供するだけでなく、それらの商品や技術を複合的に活用頂くべくお客様に提案を行っています。単品では実現しえないお客様にとっての新しい価値を創造し、よりよいモビリティ社会の実現に貢献していきます。

※ N(noise)：騒音、V(vibration)：振動、H(harshness)：ハーシュネスの頭文字。

・「ECOPIA EP500 ologic」が「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

当社は、次世代低燃費タイヤ「ECOPIA EP500 ologic」の優れた低燃費性能が評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「平成27年度省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。



ECOPIA EP500 ologic

「グローバル経営体制の整備」ガバナンス体制の整備

・ガバナンス表彰で第一回大賞を受賞

当社は、一般社団法人日本取締役協会による企業表彰2015年度「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®] (通称：ガバナンス表彰)」において、Grand Prize Company (大賞企業) に選ばれました。この表彰は、コーポレートガバナンスの活用により、成長を実現している日本企業を後押しすることを目的としており、当社のコーポレートガバナンスの取組み状況や、業績などが総合的に評価されました。



表彰式の様子

左から3人目：宮内義彦
一般社団法人日本取締役協会 会長
右から2人目：津谷正明
㈱ブリヂストン 代表取締役 CEO 兼 取締役会長

「グローバル経営体制の整備」多角化事業の拡充

・業界初の両輪駆動システム「デュアルドライブ」を自社開発

当社グループのブリヂストンサイクル株式会社は、通学に最適な電動アシストシステム「デュアルドライブ」を2015年に自社開発しました。前輪モーターと後輪ベルトドライブを組み合わせた業界初の両輪駆動システムであり、通学自転車市場に新たな選択肢を提案しました。



「デュアルドライブ」搭載の
通学用電動アシスト自転車「アルベルトe」

・「最高のゴルフ体験」を支える「ソリューションサービス」を展開

当社グループのブリヂストンスポーツ株式会社は、お客様へ「最高のゴルフ体験」を提供する「ソリューションサービス」を2015年8月より展開しています。日本国内4か所の「Bridgestone Golfer's Store」にて、先進的な商品と独自の解析技術や専門家によるサポートを複合的に提供することで、お客様のゴルフライフを生涯にわたりサポートします。



専門家による技術サポートの様子

社会貢献活動

・企業市民として、より良い社会の実現に貢献

当社グループ従業員及びその家族による東日本大震災の被災地でのボランティア活動を2011年4月より継続しており、2015年で5年目を迎えました。2013年からは、福島県いわき市において、「いわき・おてんとサンプロジェクト」の活動（太陽光発電パネルの設置や有機農法での綿花栽培による農業再生など）を支援しています。さらに、震災で保護者を亡くされた子どもたちを長期的に支援する「夢のつばさプロジェクト」に賛同し、さまざまな活動支援を行っています。また、当社は、2015年9月に発生した関東・東北豪雨による被災地復旧のために、支援金の寄付を行いました。



「夢のつばさプロジェクト」の様子

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ウェブサイトに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り
配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。
- 配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話 (03)6836-3100
<http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。